

II 2014年度 法人全体の重点方針

はじめに

2013年度の事業計画書において「来年4月に法人設立20周年を迎えるサンフレンズは大きな転換期に来ている」と記しましたが、1年が経過した現在では「大きな転換期」に加え「大きな危機」に直面しています。

通所介護事業は、数年前から利用率が低下傾向にあり、昨年度は利用者数に応じた規模の縮小、職員配置の見直しを進めてきましたが、特に大規模事業所において利用率の改善が困難でした。また、杉並区委託事業である「見守り配食サービス」の枠組み変更により利用者が減少したため、年度末で終了となりました。さらに、上井草ふれあいの家認知症対応型通所介護を年度途中で休止とするなど、通所介護事業は全体的には大幅な減収となっています。その一方で、特別養護老人ホームでは、人件費率の高さや、業務委託比率の高さという従来からの構造的な課題に対して改善の方向に検討を続けてきましたが、結果としては、2012年度に続いて大幅な赤字決算となり、法人の財政状況は悪化しています。

また、事業運営面においては、通所介護事業の杉並区実地指導において、運営基準の理解の不十分やサービス計画作成の遅れといった基本的事項について指摘がありました。同じ内容の指摘を繰り返すことのないよう事業運営を見直し、組織的な対応を進めました。

2014年度は、法人の原点に立ち戻り、事業運営と経営を建て直すとともに、地域のニーズを掘り起こし新たな事業展開と、来年度の介護保険制度改正に向けての準備を着実に進めることを重点に行います。サンフレンズ上井草は、地域で培ってきた人と人との繋がりをさらに深めつつ、地域包括ケアシステムの拠点としてさらに発展を目指します。

法人理念である“その人らしく生きる”の実現を改めて問い直します。地域住民がその人らしく暮らし続けるための既存のサービスの見直しはもちろんですが、認知症ケアの質を高めた認知症対応型通所介護の再開、さらに法人が設立以前から大切にしてきた“食”にこだわった独自の食事サービスの再開など新たな取り組みを開始します。

また、3月の「市民のつどい」で発表された上井草園での「不適切ケア検討委員会」から「いいね!プロジェクト」へ発展させた実践は、たいへん前向きであり法人全体に広げていく意味が十分にあるものです。法人の財産である職員が自ら考え、学び、育つための環境を整えます。

具体的には以下の点を重点課題として置き、2014年度の事業計画を策定します。

1. 事業計画上の重点課題

法人経営と運営の安定化を図り、職員が安心してより良いサービスの提供に努めることができる環境を作ります。

(1)実施している介護保険事業を堅実に実施して増収を図り、2期連続の大幅な赤字状

況から脱却する。法人の収支状況、財務状況を改善する方向を見つける。

- (2) 上井草認知症対応型通所介護（仮称）の再開を必ず実現する。法人独自の食事サービスを開始する。
- (3) 法人運営における法令遵守と規律重視を再確認する。介護保険事業では、介護保険法令その他諸法令の遵守を徹底する。
- (4) これからの法人経営と事業運営を推進する新しい組織形態づくりを進める。

2. 年間の重点方針

(1) 法人の安定した経営と運営を実現します。

- ① 将来的な目標に向かい事業を行うために、2015年度から3年間の中期計画の策定作業を行います。
- ② 地域の福祉ニーズや状況に応えるため、事業運営の管理を“エリア制”による形態への変更を試行します。
- ③ 事業所ごとの目標を明確にして、毎月の収支状況の分析から予算管理を強め、赤字にならない事業所経営を追求します。
- ④ 法人の財務状況を考慮し将来を見越した給与体系を作るため、給与規定の改定作業を行います。
- ⑤ 2年間の大幅な赤字状況を踏まえ、2014年度については常勤職員の定期昇給の停止と賞与の支給率の削減を行い、支出を抑制します。

(2) 地域住民が安心して利用ができ、満足度の高いより良いサービスを提供します。

- ① 法人の理念を日常の実践の中に浸透させる意識を強く持ちます。カンファレンスや業務振り返りの際には、理念、倫理規程を拠り所として考えます。
- ② 昨年度実施した第三者評価やニーズ調査の結果などを活かして、既存のサービス内容の改善と充実を図ります。
- ③ 職員の自己申告制度を活用し、目的意識をもった研修参加を促していきます。経年研修も計画的に実施して、中堅職員の研修教育に重点を置きます。
- ④ 職員の日頃の援助実践や業務遂行から優れたものを共有し、職員の士気を高めるための取り組みを行います。

(3) 堅実な事業運営を行うことができるよう、事業体として基礎となる部分の整備を強化します。

- ① リスクマネジメントに関する研修を継続的に行います。職員一人ひとりの記録や対応方法等の技術を向上させます。
- ② 法人のホームページのリニューアルを行い、合わせてパンフレットの作成等広報活動の重要性を理解し進めます。
- ③ 全事業所での防災計画の整備と訓練実施に努め、法人全体での事業継続計画（BCP）を策定します。
- ④ 職員の健康管理については健康診断の取り組み強化を継続します。また、管理職による業務管理を徹底し、健康維持の面からも超過勤務の削減に取り組みます。